

全日本トラック協会における緊急輸送の取り組みと 平成30年7月豪雨への対応

平成30年9月19日



災害時緊急輸送体制の整備

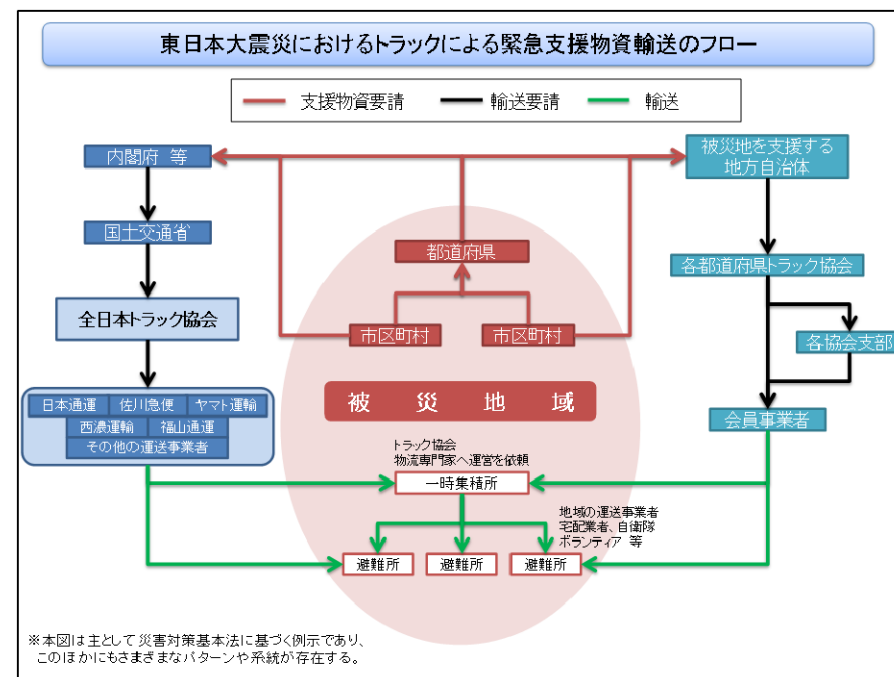
国、地方公共団体、都道府県トラック協会と連携して緊急輸送体制の確立する

- ・平成26年7月 全日本トラック防災研修センター竣工
- ・平成26年8月 災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定
- ・平成27年12月 47都道府県トラック協会が都道府県と協定締結
- ・平成28年熊本地震及び平成30年7月豪雨では、政府のプッシュ型支援による緊急物資輸送手配業務を実施

大規模災害時における緊急給油ネットワーク



平成30年3月末で487か所



○主な緊急輸送の実績

災害名	発生年月	輸送物資等
阪神・淡路大震災	平成7年1月	食料品、日用品、毛布など
「ナホトカ号」重油流出事故	平成9年1月	重油回収用ドラム缶など
東日本集中豪雨	平成10年8月	日用品、毛布など
有珠山火山活動	平成12年3月	食料品、日用品など、
三宅島火山活動	平成12年6月	簡易トイレ、カーペットなど
東海地区豪雨	平成12年9月	食料品、日用品、毛布など
宮城県北部連続地震	平成15年7月	食料品、日用品、毛布など
十勝沖地震	平成15年9月	毛布、日用品など 製油所火災消火剤
新潟県中越地震	平成16年10月	食料品、毛布など
新潟県中越沖地震	平成19年7月	食料品、毛布など
東日本大震災	平成23年3月	食料品、日用品、毛布など
九州北部豪雨	平成24年7月	食料品、毛布、土のうなど
広島土砂災害	平成26年8月	毛布、マット、土のうなど
関東・東北豪雨	平成27年9月	食料品、毛布など
平成28年熊本地震	平成28年4月	食料品、毛布など
平成30年7月豪雨	平成30年7月	食料品、日用品、土のうなど

○東日本大震災（平成23年）における緊急輸送

トラック車両数	食料品	飲料水	毛布
約1万600台 (国:1,925台、 都道府県:8,702台)	1,898万食	460万本	46万枚

延べ輸送先数	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	その他
2,032地点	538	793	646	40	15

※国の1,925台分の輸送先数

○平成28年熊本地震における緊急輸送

トラック車両数	搬送物資
約1,270台 (国:約230台、 都道府県:約1,040台)	食料品、飲料水、毛布、簡易トイレ等

○平成30年7月豪雨における緊急輸送

トラック車両数	搬送物資
266台 (国:67台、 都道府県:199台)	食料品、飲料水、ダンボールベッド等



緊急支援物資輸送を行うトラック運送事業者が、必要な燃料を確保できるよう緊急時の給油施設の確保とその運用について定めた大規模災害発生時における緊急輸送車両への燃料供給に係る要綱を定め（平成25年度）、「大規模災害時における緊急給油ネットワーク」の整備を開始

全ト協独自の環境整備

緊急物資輸送車両への
燃料供給を条件

助成金を活用した
自家用燃料供給
施設の整備



平時は自家用スタンド
として利用

大規模災害の発生

街中のスタンドが
機能しない場合

緊急物資輸送車両
へ燃料供給



緊急輸送車両への緊急給油ネットワーク

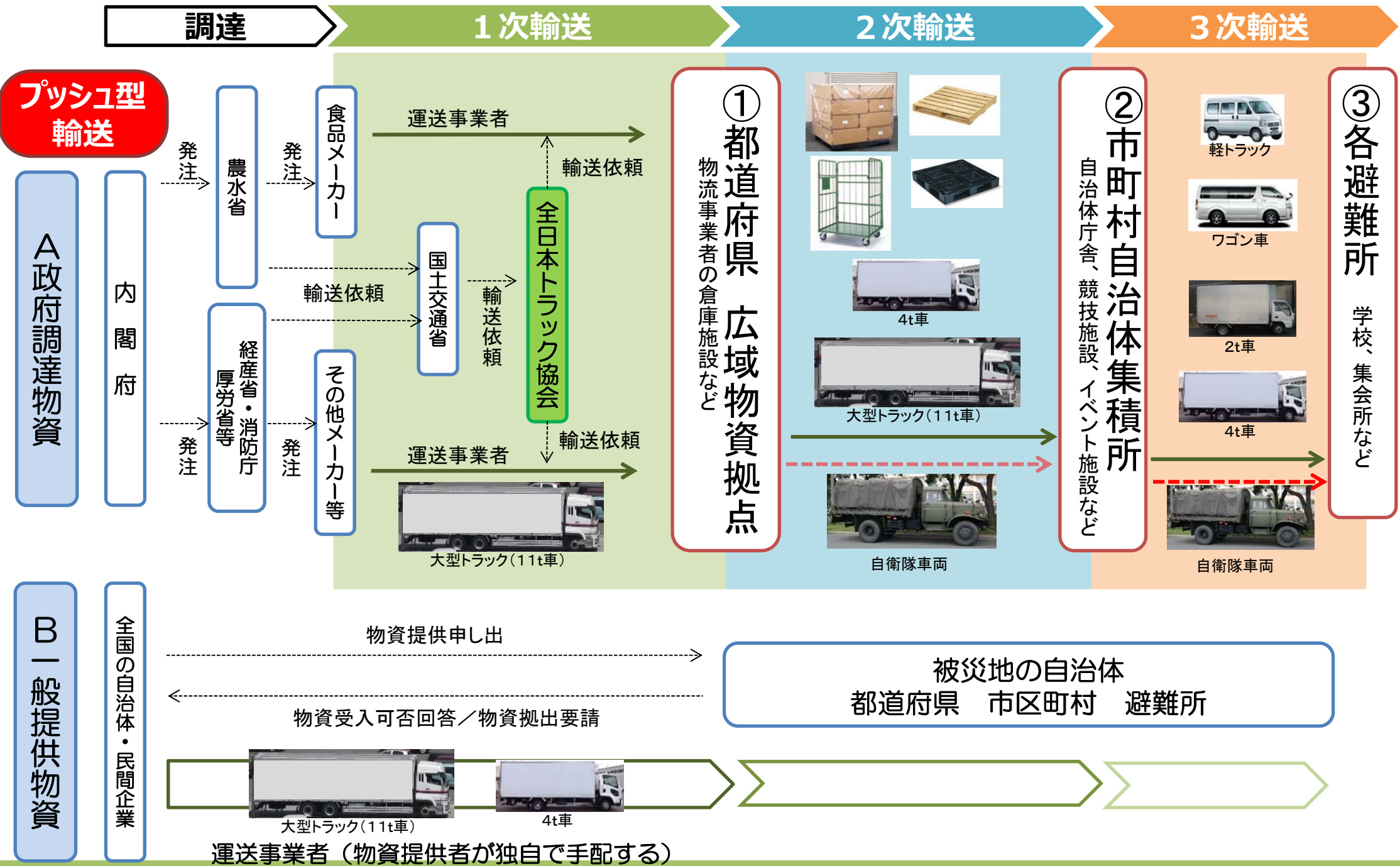
災害対策基本法指定公共機関
公益社団法人 全日本トラック協会



平成30年3月現在 487か所を指定



緊急支援物資輸送の流れ



緊急支援物資輸送の手配方法



全国の会員事業者



被災地へ緊急支援物資を輸送



平成30年7月豪雨におけるトラック協会の対応

1. 緊急支援物資の輸送

	内 容
全ト協	平成30年7月9日、国交省より緊急物資輸送要請が入ったことに伴い、全ト協防災業務計画第14条第2項に基づき、全ト協に「平成30年7月豪雨災害対策本部」を設置。
輸送品目	飲料水 220,000本、食料品 38,000食、段ボールベッド 100セット、土のう袋 590,000枚 他
車両数	67台
地方ト協	各地の自治体からの要請に基づき、各都道府県ト協においても緊急物資輸送を実施。 その他、以下の対応を実施。 ①広島県内コンビニエンスストアへの配送支援車両の経済産業省からの協力要請に対し、会員事業者（9社）が支援車両28台（延べ台数48台）を提供し、緊急対応を行った。 ②岡山県倉敷市内避難所への食料配送車両の農林水産省からの協力要請に対し、会員事業者（4社）が支援車両23台を提供し、緊急対応を行った。
輸送品目	毛布50,000枚、飲料水210,000本、食料品160,000食、スポットクーラー800機、土のう袋600,000枚、他
車両数	199台

2. 物流専門家の派遣

	内 容
全ト協	職員1名を内閣府緊急物資調達・輸送チームへ派遣
地方ト協	・広島県ト協は、広島県ト協職員1名、日本通運、福山通運社員を県災対本部へ、日本通運社員を県備蓄拠点へ派遣。 ・岡山県ト協は、日本通運、岡山県貨物運送社員を県備蓄拠点へ派遣。 ・愛媛県ト協は、愛媛県ト協職員1名を県災対本部へ派遣。



1. 道路情報

- ① 通行止め箇所の情報 → 特に、通行可能道路の情報
 - どの道が通れない情報より、「この道が通れる」という情報が欲しい。
- ② 緊急通行路や災害による限定通行可能道路等の情報



出典：警察庁

2. 物資拠点情報

- ① 位置（住所）、大型車の進入可否、荷役機器の有無、周辺道路情報（大型車通行可能道路）



岩手県産業文化センター アピオ

3. 避難所情報（物資送り込み先情報）

- ① 位置（住所）、大型車の進入可否、荷役機器の有無、周辺道路情報（大型車通行可能道路）、運営元（自治体管理、民間管理）



熊本県立総合運動公園 うまかな・よかなスタジアム

- 現在取り組みが進められている**災害時情報カタログ**の整備をさらに推進していただきたい。特に、物資拠点情報（住所や大型車進入可否等の情報）の整備を早急をお願いしたい。
- ISUTで収集された道路情報や物資拠点情報等が閲覧可能な**ISUT情報共有サイト**を、実際に緊急物資輸送を担う民間運送事業者が利用できるよう利用範囲の拡大を検討していただきたい。